

平成31年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年4月1日

上場会社名 株式会社クリエイトSDホールディングス
 コード番号 3148 URL <http://www.createshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎哲也
 四半期報告書提出予定日 平成31年4月5日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-914-8241

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第3四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成31年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第3四半期	211,063	6.5	10,359	6.8	10,627	6.7	7,217	6.7
30年5月期第3四半期	198,264	8.6	9,701	8.5	9,959	8.0	6,765	7.9

(注) 包括利益 31年5月期第3四半期 7,248百万円 (6.5%) 30年5月期第3四半期 6,809百万円 (8.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第3四半期	114.17	
30年5月期第3四半期	107.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第3四半期	122,943	74,413	60.5
30年5月期	121,412	69,377	57.1

(参考) 自己資本 31年5月期第3四半期 74,413百万円 30年5月期 69,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期		17.00		17.00	34.00
31年5月期		18.00			
31年5月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,900	8.5	14,580	5.2	14,900	4.7	9,780	2.5	154.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年5月期3Q	66,819,342 株	30年5月期	66,819,342 株
期末自己株式数	31年5月期3Q	3,600,639 株	30年5月期	3,600,563 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年5月期3Q	63,218,763 株	30年5月期3Q	63,218,832 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年6月1日～平成31年2月28日)におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、米国貿易施策に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向、予定されている消費税増税に対する節約志向などにより、先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圏において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、前年に実施したクーポン販促の反動、猛暑や暖冬といった天候不順による季節商品の販売不振、出店の遅れなどがあり計画を下回りました。

一方、利益面につきましては、専門性として強化している調剤部門の伸長や販促の見直しなどにより売上総利益率が改善したことに加え、人時数をコントロールして人件費の上昇を小幅に抑えたことにより前期及び計画を上回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、生鮮食品を取り扱う専門店と協業した店舗や、前期から展開しているビューティ強化型の新業態Crema(クレモ)などを含め26店舗の新規出店を行いました。一方で契約期間満了により2店舗、経営効率化の観点から2店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献するため、健康サポート機能を有する「かかりつけ薬局」を目指し、薬剤師の育成に注力するとともに地域での医療連携の強化及び在宅医療への対応拡大を推進してまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加しております。

調剤薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を12店舗開局いたしました。一方、契約満了によりドラッグストアへの併設薬局1店舗、経営効率化の観点から調剤専門薬局を1店舗閉局いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅など多様な形態のホームが林立し競争が激化する一方、介護人材の不足が顕著になっております。

そのような中、多彩なイベントやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、自宅で暮らすための機能訓練をサービスの中心とする半日型デイサービスで他との差別化を図っておりますが、平成30年4月の介護報酬の実質減額改定により厳しさが増す中、1日型(昼食、入浴あり)の大規模デイサービスセンターを1施設開設するとともに、収益力向上のため4施設の定員拡大を行いました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア581店舗、調剤薬局では調剤専門薬局35店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局160店舗の合計195店舗となり、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター40施設となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高211,063百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は10,359百万円(前年同期比6.8%増)、経常利益は10,627百万円(前年同期比6.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,217百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は122,943百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,530百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が55百万円、商品が460百万円、固定資産が5,540百万円増加し、現金及び預金が3,363百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は48,529百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,505百万円減少いたしました。主な要因は、ポイント引当金が190百万円、賞与引当金が949百万円増加し、買掛金が2,268百万円、未払法人税等が1,073百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は74,413百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,036百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により2,212百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益7,217百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成30年7月9日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,017	15,654
売掛金	6,128	6,184
有価証券	12,000	12,000
商品	26,751	27,212
その他	7,313	6,152
流動資産合計	71,212	67,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,825	14,775
土地	7,011	9,375
その他(純額)	5,020	5,713
有形固定資産合計	24,856	29,863
無形固定資産		
のれん	344	301
その他	198	185
無形固定資産合計	543	486
投資その他の資産		
長期貸付金	8,633	8,716
敷金及び保証金	9,175	9,429
その他	7,023	7,276
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	24,800	25,391
固定資産合計	50,200	55,741
資産合計	121,412	122,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,947	32,678
未払法人税等	2,412	1,339
賞与引当金	253	1,202
役員賞与引当金	100	91
ポイント引当金	2,940	3,130
資産除去債務	9	12
店舗閉鎖損失引当金	39	-
その他	6,315	4,673
流動負債合計	47,019	43,127
固定負債		
退職給付に係る負債	1,728	1,930
資産除去債務	2,516	2,659
転貸損失引当金	46	43
その他	723	769
固定負債合計	5,015	5,402
負債合計	52,035	48,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	71,969	76,974
自己株式	△4,392	△4,393
株主資本合計	69,511	74,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	16
退職給付に係る調整累計額	△162	△118
その他の包括利益累計額合計	△133	△101
純資産合計	69,377	74,413
負債純資産合計	121,412	122,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	198,264	211,063
売上原価	144,461	152,764
売上総利益	53,803	58,298
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,920	3,130
給料及び手当	17,206	18,647
賞与引当金繰入額	984	1,134
役員賞与引当金繰入額	87	81
退職給付費用	286	313
減価償却費	2,308	2,469
地代家賃	8,938	9,874
その他	11,371	12,289
販売費及び一般管理費合計	44,101	47,939
営業利益	9,701	10,359
営業外収益		
受取利息	88	85
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産受贈益	84	97
その他	86	86
営業外収益合計	261	270
営業外費用		
支払利息	1	0
支払補償費	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	9,959	10,627
特別利益		
負ののれん発生益	0	-
補助金収入	1	3
その他	-	0
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除却損	9	0
固定資産圧縮損	1	3
その他	0	0
特別損失合計	11	3
税金等調整前四半期純利益	9,949	10,626
法人税等	3,184	3,408
四半期純利益	6,765	7,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,765	7,217

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益	6,765	7,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△12
退職給付に係る調整額	37	44
その他の包括利益合計	43	31
四半期包括利益	6,809	7,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,809	7,248
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

①事業別売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	51,421	107.4
OTC	33,621	104.9
調剤薬局	17,800	112.5
化粧品	29,162	104.7
食料品	82,898	107.5
日用雑貨品	34,265	104.6
その他	11,810	105.4
小計	209,559	106.5
有料老人ホーム事業	523	109.5
デイサービス事業	980	103.1
合計	211,063	106.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地区別売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	122,078	61.6	128,708	61.0
東京都	29,202	14.7	30,932	14.7
静岡県	25,312	12.8	27,329	12.9
千葉県	11,000	5.5	12,921	6.1
その他	10,671	5.4	11,170	5.3
合計	198,264	100.0	211,063	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	30,559	107.0
OTC	19,531	101.4
調剤薬局	11,027	118.7
化粧品	18,275	100.2
食料品	69,145	106.2
日用雑貨品	24,343	103.9
その他	9,414	104.4
小計	151,737	105.1
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	151,737	105.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。